

正味財産増減計算書

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金				
受取入会金	200,000	200,000	0	2名入会
受取会費				
受取定額会費	1,857,000	1,947,000	△ 90,000	現在51名(内法人2)
事業収益				
事業収入	107,395,291	110,605,245	△ 3,209,954	事業収入明細のとおり
雑収益				
受取利息	156	200	△ 44	受取利息
雑収入	0	1,613,000	△ 1,613,000	東公連(R1)
経常収益計	109,452,447	114,365,445	△ 4,912,998	
(2) 経常費用				
事業費				
業務処理費	92,663,643	98,755,802	△ 6,092,159	
理事報酬	1,169,600	1,169,200	400	
給料手当	1,051,608	1,003,608	48,000	
退職給付費用	27,000	27,000	0	
福利厚生費	166,065	177,665	△ 11,600	
会議費	5,360	4,400	960	正副理事長会議
業務費	2,906,104	1,930,675	975,429	自主事業費
通信運搬費	57,233	58,103	△ 870	
消耗品費	48,302	80,968	△ 32,666	
印刷費	43,533	7,480	36,053	名刺、封筒
研修費	100,690	0	100,690	
賃借料	6,125	6,013	112	会議室使用料
維持管理分担金	336,000	336,000	0	
旅費交通費	71,470	104,315	△ 32,845	
租税公課	96,894	189,439	△ 92,545	印紙
支払手数料	63,250	61,914	1,336	
管理費				
理事報酬	1,090,400	1,114,800	△ 24,400	
監事報酬	96,000	112,000	△ 16,000	
給料手当	2,479,791	2,373,728	106,063	
退職給付費用	63,000	63,000	0	
福利厚生費	397,385	421,731	△ 24,346	
総会費	98,913	304,855	△ 205,942	1回
理事会費	256,088	172,305	83,783	6回
会議費	14,274	20,400	△ 6,126	正副理事長会議
監査会費	33,720	33,460	260	2回
通信運搬費	189,198	173,600	15,598	電話、送料ほか
消耗品費	164,758	238,641	△ 73,883	用紙代、インク代ほか
印刷費	85,783	65,097	20,686	封筒代
賃借料	9,187	9,020	167	カラー複合機
保険料	226,505	222,565	3,940	役員賠償責任保険
委託費	429,000	443,460	△ 14,460	公認会計士顧問料、警備料
維持管理分担金	504,000	504,000	0	会館使用料
旅費交通費	490	284,890	△ 284,400	
負担金	673,900	684,000	△ 10,100	全公連、東公連会費
渉外費	10,604	41,196	△ 30,592	弔慰金ほか
租税公課	962,070	365,670	596,400	消費税ほか
支払手数料	50,147	48,431	1,716	
雑費	0	1,958,568	△ 1,958,568	東公連(R1)
経常費用計	106,648,090	113,567,999	△ 6,919,909	
当期経常増減額	2,804,357	797,446	2,006,911	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	2,804,357	797,446	2,006,911	
一般正味財産期首残高	23,050,422	22,252,976	797,446	
一般正味財産期末残高	25,854,779	23,050,422	2,804,357	
II. 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III. 正味財産期末残高	25,854,779	23,050,422	2,804,357	

正味財産増減計算書の内訳表

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①受取入金	0	200,000	0	200,000
受取入金	0	200,000	0	200,000
②受取会費	0	1,857,000	0	1,857,000
受取定額会費	0	1,857,000	0	1,857,000
③事業収益	101,488,550	5,906,741	0	107,395,291
事業収入	101,488,550	5,906,741	0	107,395,291
④雑収益	0	156	0	156
受取利息	0	156	0	156
経常収益計	101,488,550	7,963,897	0	109,452,447
(2) 経常費用				
①事業費	98,812,877	0	0	98,812,877
業務処理費	92,663,643	0	0	92,663,643
理事報酬	1,169,600	0	0	1,169,600
給料手当	1,051,608	0	0	1,051,608
退職給付費用	27,000	0	0	27,000
福利厚生費	166,065	0	0	166,065
会議費	5,360	0	0	5,360
業務費	2,906,104	0	0	2,906,104
通信運搬費	57,233	0	0	57,233
消耗品費	48,302	0	0	48,302
印刷費	43,533	0	0	43,533
研修費	100,690	0	0	100,690
賃借料	6,125	0	0	6,125
維持管理分担金	336,000	0	0	336,000
旅費交通費	71,470	0	0	71,470
租税公課	96,894	0	0	96,894
支払手数料	63,250	0	0	63,250
②管理費		7,835,213	0	7,835,213
理事報酬		1,090,400	0	1,090,400
監事報酬		96,000	0	96,000
給料手当		2,479,791	0	2,479,791
退職給付費用		63,000	0	63,000
福利厚生費		397,385	0	397,385
総会費		98,913	0	98,913
理事会費		256,088	0	256,088
会議費		14,274	0	14,274
監査会費		33,720	0	33,720
通信運搬費		189,198	0	189,198
消耗品費		164,758	0	164,758
印刷費		85,783	0	85,783
賃借料		9,187	0	9,187
保険料		226,505	0	226,505
委託費		429,000	0	429,000
維持管理分担金		504,000	0	504,000
旅費交通費		490	0	490
負担金		673,900	0	673,900
渉外費		10,604	0	10,604
租税公課		962,070	0	962,070
支払手数料		50,147	0	50,147
経常費用計	98,812,877	7,835,213	0	106,648,090
当期経常増減額	2,675,673	128,684	0	2,804,357
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,675,673	128,684	0	2,804,357
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,675,673	128,684	0	2,804,357
一般正味財産期首残高				23,050,422
一般正味財産期末残高				25,854,779
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				25,854,779

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 期末要支給額の100%を計上している。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンスリース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース料総額の金額的重要性が低い為、ファイナンスリース取引関係の注記を省略している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当特定資産	360,000	90,000	0	450,000
小計	360,000	90,000	0	450,000
合計	360,000	90,000	0	450,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち指定正味 財産からの充 当額	うち一般正味 財産からの充 当額	うち負債に対 応する額
基本財産				
小計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当特定資産	450,000	—	—	(450,000)
小計	450,000	(0)	(0)	(450,000)
合計	450,000	(0)	(0)	(450,000)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

財 産 目 録

令和3年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	運転資金として	30,502
預 金	ゆうちょ銀行 振替口座	運転資金として	6,079,925
預 金	青森銀行 普通預金	運転資金として	26,439,879
預 金	青森銀行 定期預金	運転資金として	61
差入保証金	3件	契約保証金として	280,530
未成業務支出金	1件	地図作成 未成業務支出金として	38,770
流 動 資 産 計			32,869,667
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当特定資産	青森銀行 定期預金	1名分の退職金支払いに備えたもの	450,000
固 定 資 産 計			450,000
資 産 合 計			33,319,667
(流動負債)			
預り金	職員等	報酬・給与に係る所得税	6,054,388
未払消費税等	消費税の未払額	確定納付額	960,500
流 動 負 債 計			7,014,888
(固定負債)			
退職給付引当金	従業員に対するもの	1名分の退職金支払いに備えたもの	450,000
固 定 負 債 計			450,000
負 債 合 計			7,464,888
正 味 財 産			25,854,779
負債及び正味財産合計			33,319,667

上記のとおり令和2年度収支決算をしました。

公益社団法人青森県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

理事長 蝦 名 隆